

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月29日

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター  
 コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島治子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増田恒雄  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 072-241-0464

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,733	—	1,759	—	1,795	—	978	—
20年3月期第1四半期	11,915	13.0	2,339	31.0	2,356	31.2	1,218	△13.5

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	100.71	100.69
20年3月期第1四半期	125.48	125.36

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	35,051	23,111	23,111	23,111	65.9	2,383.60
20年3月期	36,511	22,496	22,496	22,496	61.6	2,313.65

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 23,111百万円 20年3月期 22,496百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	23,705	—	3,259	—	3,291	—	1,724	—	177.32
通期	48,515	6.1	5,474	2.7	5,526	1.9	2,845	12.6	292.63

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 9,781,600株 20年3月期 9,781,600株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 85,549株 20年3月期 58,249株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 9,717,602株 20年3月期第1四半期 9,712,176株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

## 1. (将来に関する記述等についてのご注意)

通期の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の景況は、これまでの景気拡大を牽引してきた企業の設備投資は引き続き順調でありましたが、将来における設備投資計画や輸出の伸びには鈍化の兆しが見え始め、一方で原油高騰に伴う原材料価格の上昇と、商品への価格転嫁で個人消費の減退が顕著となり景気の失速が鮮明になってまいりました。

また、引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、改正建築基準法施行の影響は薄れたものの、景気の足踏みから住宅需要は低迷、加えて資材価格の高騰、住宅ローンの金利上昇など外部環境の悪化で先行き厳しい見通しの業界となりました。

この様な状況の下、当社では引き続き新規拠点の開設、営業の強化、特に法人営業の強化に取り組むと共に仕事の品質向上に取り組み売上高は12,733百万円となりました。しかし売上高は増加したものの、労務費や燃料費の増加、人員の増加による人件費の増加に伴い、営業原価、販売費及び一般管理費とも売上高比率が上昇したことにより営業利益1,759百万円、経常利益1,795百万円、四半期純利益は978百万円という結果となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期末の財政状態

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し2,104百万円(44.7%)減少の2,602百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,279百万円の減少)や、繰延税金資産の減少(前事業年度末と比較し423百万円の減少)によるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し643百万円(2.0%)増加の32,448百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加(前事業年度末と比較し669百万円の増加)したことによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し1,835百万円(18.0%)減少の8,338百万円となりました。

これは主として、短期借入金が増加(前事業年度末と比較し859百万円の増加)があったものの、買掛金の減少(前事業年度末と比較し569百万円の減少)や未払法人税等の減少(前事業年度末と比較し940百万円の減少)、賞与引当金の減少(前事業年度末と比較し733百万円の減少)があったことによるものです。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し239百万円(6.2%)減少の3,601百万円となりました。

これは主として、長期借入金の減少(前事業年度末と比較し130百万円の減少)や長期未払金の減少(前事業年度末と比較し131百万円の減少)があったことによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し615百万円(2.7%)増加の23,111百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し686百万円の増加)によるものです。

(2) 当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における営業活動による資金は、243百万円の増加となりました。これは主として、税引前四半期純利益1,802百万円に対し、資金減少要因として法人税等の支払額1,487百万円、賞与引当金の減少額733百万円があった一方で、売上債権の減少額1,226百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、769百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出876百万円によるものです。

財務活動による資金は、171百万円の増加となりました。これは主として、新規借入による収入が1,200百万円に対し、長短借入金の返済による支出が470百万円あったことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して354百万円減少し、882百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては米国景気の停滞長期化、原油を始めとする素材価格の高騰、個人消費の減退が続くものと予想され、外需、内需、個人消費全ての面で景気の成長シナリオが揺らぎ、景気の後退局面が継続するものと考えます。

住宅業界におきましても住宅着工戸数の減少や売れ行きの停滞は当面続くものと考えられ、引越業界ではこうした景況を反映し相当、厳しい受注競争が予想されます。

しかし当社では個々の単価を見直すと共に、引き続き従来からの下記施策を着実に実行することで期初予算の達成を図ります。

(1) 拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と支社未開設地域への開設を積極的に行います。

(2) インターネット受注の促進

顧客の多様化するライフスタイルに合わせた商品販売や消費者ニーズを採り入れた商品開発を積極的に展開してまいります。また既存の通信販売カタログ「キッチリサカイの大百貨」を一層充実するとともに、インターネット部門への効率的な人員配置と個々のスキルアップにより、インターネット受注の促進に努めます。

(3) 営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。特に法人営業を強化してまいります。

(4) ネットワーク網の活用と品質の向上

北海道から沖縄まで全国に拠点ネットワーク網を構築している当社は、それを有効に活用することで他社との差別化を図り「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。

またISO基準をベースにした品質向上に取り組むとともに、顧客満足度を一層高め業績の向上を図ります。

以上の要因を考慮した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想としましては、第2四半期累計期間及び通期共に前回公表数字と同額を予想しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167	1,695
受取手形及び売掛金	870	2,149
その他	582	879
貸倒引当金	△ 17	△ 17
流動資産合計	2,602	4,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,158	4,058
土地	24,848	24,168
その他	1,768	1,879
有形固定資産合計	30,775	30,106
無形固定資産	267	277
投資その他の資産		
その他	1,415	1,431
貸倒引当金	△ 9	△ 10
投資その他の資産合計	1,405	1,421
固定資産合計	32,448	31,805
資産合計	35,051	36,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947	1,516
短期借入金	1,835	976
未払法人税等	407	1,542
賞与引当金	133	866
その他	5,014	5,273
流動負債合計	8,338	10,174
固定負債		
長期借入金	1,242	1,372
退職給付引当金	644	621
その他	1,714	1,846
固定負債合計	3,601	3,840
負債合計	11,939	14,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750	3,750
資本剰余金	3,465	3,465
利益剰余金	19,468	18,782
自己株式	△ 194	△ 125
株主資本合計	26,490	25,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	7
土地再評価差額金	△ 3,383	△ 3,383
評価・換算差額等合計	△ 3,378	△ 3,376
純資産合計	23,111	22,496
負債純資産合計	35,051	36,511

(2) 四半期損益計算書  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)	
当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	12,733
売上原価	7,317
売上総利益	5,416
販売費及び一般管理費	
給料	1,236
賞与引当金繰入額	74
退職給付費用	23
貸倒引当金繰入額	0
その他	2,323
販売費及び一般管理費合計	3,657
営業利益	1,759
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	12
受取保険金	17
その他	13
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	7
その他	0
営業外費用合計	8
経常利益	1,795
特別利益	
固定資産売却益	9
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産処分損	2
特別損失合計	2
税引前四半期純利益	1,802
法人税、住民税及び事業税	381
法人税等調整額	441
法人税等合計	823
四半期純利益	978

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益	1,802
減価償却費	282
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△0
賞与引当金の増減額(減少は△)	△733
退職給付引当金の増減額(減少は△)	22
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	7
固定資産売却益	△9
固定資産処分損	2
売上債権の増減額(増加は△)	1,226
たな卸資産の増減額(増加は△)	△6
仕入債務の増減額(減少は△)	△569
未払消費税等の増減額(減少は△)	55
その他の	△340
小計	1,727

利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△1,487

営業活動によるキャッシュ・フロー 243

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△182
定期預金の払戻による収入	355
有形固定資産の取得による支出	△876
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	△80
貸付金の回収による収入	0
その他の	△5

投資活動によるキャッシュ・フロー △769

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	1,200
短期借入金の返済による支出	△300
長期借入金の返済による支出	△170
自己株式の取得による支出	△69
割賦債務の返済による支出	△193
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4
配当金の支払額	△290

財務活動によるキャッシュ・フロー 171

IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△354
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,236
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	882

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約)四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
<b>売上高</b>	<b>11,915</b>
売上原価	6,386
<b>売上総利益</b>	<b>5,529</b>
販売費及び一般管理費	
給料	1,055
賞与引当金繰入額	244
退職給付費用	20
貸倒引当金繰入額	1
その他	1,867
販売費及び一般管理費合計	3,189
<b>営業利益</b>	<b>2,339</b>
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	5
受取保険金	6
その他	12
<b>営業外収益合計</b>	<b>24</b>
営業外費用	
支払利息	6
<b>営業外費用合計</b>	<b>6</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,356</b>
特別利益	
固定資産売却益	0
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>
特別損失	
固定資産処分損	2
<b>特別損失合計</b>	<b>2</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>2,354</b>
税金費用	1,136
<b>四半期純利益</b>	<b>1,218</b>

(2) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書  
前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期) 金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	2,354
減価償却費	222
貸倒引当金の増減額(減少は△)	1
賞与引当金の増減額(減少は△)	499
退職給付引当金の増減額(減少は△)	17
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	6
固定資産売却益	△ 0
固定資産処分損	2
売上債権の増減額(増加は△)	758
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 0
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 529
未払消費税等の増減額(減少は△)	38
その他	△ 1,459
小 計	1,906
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 6
法人税等の支払額	△ 1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	469
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 177
定期預金の払戻による収入	454
有形固定資産の取得による支出	△ 843
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 2
貸付金の回収による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 566
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 349
ストックオプションの行使による収入	32
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△ 137
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 13
配当金の支払額	△ 289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 757
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 855
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,008
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,153



## 6. その他の情報

## 地区別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日) (至平成19年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日) (至平成20年6月30日)		増減 金額	前事業年度 平成20年3月期 金額
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)		
北海道・東北地区	847	7.1	1,028	8.1	181	3,515
関東地区	3,693	31.0	3,942	31.0	249	14,134
中部・東海地区	2,042	17.1	2,238	17.6	195	8,110
近畿地区	2,896	24.3	2,883	22.6	△12	10,667
中国・四国地区	820	6.9	960	7.5	140	3,296
九州・沖縄地区	1,614	13.6	1,679	13.2	64	6,000
合計	11,915	100.0	12,733	100.0	817	45,724